

四半期報告書

(第57期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

日本開閉器工業株式会社

神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1

(E01974)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	日本開閉器工業株式会社
【英訳名】	NIHON KAIHEIKI IND. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 智成
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044—813—8026
【事務連絡者氏名】	取締役 市川 忠夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044—813—8026
【事務連絡者氏名】	取締役 市川 忠夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間	第56期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	3,844,547	2,519,414	1,889,510	1,324,418	6,717,845
経常利益又は経常損失（△） （千円）	5,183	△198,504	△103,738	△61,113	△570,222
四半期純損失（△）又は当期純損 失（△）（千円）	△50,157	△346,122	△118,682	△57,493	△1,243,819
純資産額（千円）	—	—	10,538,701	8,747,379	9,100,253
総資産額（千円）	—	—	13,069,267	10,138,833	11,295,903
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,278.85	1,061.48	1,104.29
1株当たり四半期純損失（△）又 は1株当たり当期純損失金額 （△）（円）	△6.09	△42.00	△14.40	△6.98	△150.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	80.6	86.3	80.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	320,370	△319,809	—	—	376,610
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△363,149	△82,317	—	—	△627,743
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△79,823	4,308	—	—	△129,812
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	4,183,926	3,484,379	3,907,247
従業員数（人）	—	—	281	265	270

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	265（123）
---------	----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	186（34）
---------	---------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは操作用スイッチをはじめとする電子機器部品を製造、販売するという単一事業を営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

製品別に示すと以下の通りです。

(1) 生産実績

品目		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比
		金額(千円)	割合(%)
製品	超小形スイッチ	603,766	64.5
	小形、大形スイッチ	459,383	63.5
	その他	197,129	55.9
合計		1,260,278	62.6

- (注) 1 金額は仕切価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

① 受注高

品目		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比
		金額(千円)	割合(%)
製品	超小形スイッチ	734,984	74.4
	小形、大形スイッチ	610,022	88.3
	その他	194,891	85.2
合計		1,539,898	80.8

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注残高

品目		当第2四半期連結会計期間末 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比
		金額(千円)	割合(%)
製品	超小形スイッチ	309,175	73.4
	小形、大形スイッチ	314,734	108.5
	その他	141,394	91.7
合計		765,304	88.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比
		金額(千円)	割合(%)
製品	超小形スイッチ	646,548	68.0
	小形、大形スイッチ	501,457	72.8
	その他	176,412	70.6
合計		1,324,418	70.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
千代田電子機器㈱	401,026	21.2	344,880	26.0
㈱日本電化工業所	302,033	16.0	197,756	14.9

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間は、一部の経済指標に部分的な回復の兆しが見られるものの、先行き不透明感は依然として強く残っており、設備投資の抑制や個人消費の低迷などの厳しい経営環境が継続しております。

こうした中、当社グループは、中期経営計画「Quantum Leap Advanced」に基づき、世界販売契約を締結したグローバルディストリビューターからの販売や、IS（多機能スイッチ）やタッチパネルをはじめとする重点商品や特注品の販売に積極的に取り組みましたが、世界経済の厳しい環境の影響を受け、当第2四半期連結会計期間の売上高は13億2千4百万円（前年同期比29.9%減）となりました。また、利益に関しましては、製造子会社の合併による生産合理化や、固定費を中心とした徹底的な経費削減に努めましたが、営業損失は1億8百万円（前年同期は6千5百万円の営業損失）、経常損失は6千1百万円（前年同期は1億3百万円の経常損失）、四半期純損失は5千7百万円（前年同期は1億1千8百万円の四半期純損失）となりました。

当社グループの売上高は、当社の属する産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場の出荷総額の前年同期比36.5%減こそ上回っているものの、29.9%減と低迷していることには変わりはありません。しかしながら、当第2四半期連結会計期間における売上高は、第1四半期連結会計期間に比べ10.8%増加しており、底打ち感が出てきているのも事実であります。引き続き、強化販売品目を中心に拡販に傾注していくとともに、選択と集中の中、さらに競争力強化と体質強化に尽力していきたいと考えております。

なお、所在地別セグメントの概況は次の通りであります。

(1) 日本

特注品売上高の拡大や、次世代ISである「有機ELディスプレイ カラーIS」など新商品の投入に注力いたしました。が、底打ち感があるものの、産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場を含め引き続き国内市場が低調に推移したことにより、当第2四半期連結会計期間の売上高は10億7千5百万円（前年同期比32.4%減）となりました。当第2四半期連結会計期間の売上高は、第1四半期連結会計期間に比べ11.5%増加しており、当第2四半期末に向けて上昇傾向にあります。

(2) 米国

グローバルディストリビューターとの関係を強化し拡販に努めましたが、米国経済の急減速による設備投資の低迷等の影響を受け、当第2四半期連結会計期間の売上高は3億2千5百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

(3) 中国

中国市場における売上高は順調にプラス成長を継続しているものの、主要販売先である日本、米国などの景気低迷の影響を受け、当第2四半期連結会計期間の売上高は2億5千5百万円（前年同期比27.2%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産

資産合計は101億3千8百万円（前連結会計年度末比11億5千7百万円の減少）となりました。

主な要因は、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比4億2千2百万円の減少）、商品及び製品の減少（前連結会計年度末比2億6千3百万円の減少）、原材料及び貯蔵品の減少（前連結会計年度末比1億5千7百万円の減少）、有形固定資産の減少（前連結会計年度末比1億6千8百万円の減少）によるものであります。

(2) 負債

負債合計は13億9千1百万円（前連結会計年度末比8億4百万円の減少）となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比2億9千7百万円の減少）、役員退職慰労引当金（前連結会計年度末比3億2千5百万円の減少）によるものであります。

(3) 純資産

純資産合計は87億4千7百万円（前連結会計年度末比3億5千2百万円の減少）となりました。

主な要因は、利益剰余金の減少（前連結会計年度末比3億4千6百万円の減少）によるものであります。

3. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローについては、第1四半期連結会計期間末に比べ営業活動により4億2千1百万円の減少（前年同四半期は1億1千9百万円の増加）、投資活動により1千2百万円の減少（前年同四半期は9千5百万円の減少）、財務活動により6百万円の増加（前年同四半期は8百万円の減少）となり、現金及び現金同等物は4億4千7百万円減少（前年同四半期は5百万円の増加）し、34億8千4百万円（前年同四半期は41億8千3百万円）となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは4億2千1百万円の減少（前年同四半期は1億1千9百万円の増加）となりました。主な増加要因は、減価償却費1億1千9百万円、たな卸資産の減少2億1千3百万円等によるものであり、主な減少要因は、未払金の減少5億8千6百万円、仕入債務の減少1億5千6百万円等によるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は1千2百万円（前年同四半期は9千5百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得1千2百万円によるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により調達した資金は6百万円（前年同四半期は8百万円の減少）となりました。主な要因は、長期借入金による資金調達6百万円によるものであります。

4. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

5. 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は7千8百万円であります。

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の基本的な方針に変更はありませんが、市場状況を鑑み、当期はカスタム品の開発に注力しております。

なお、当期の工業所有権出願件数は、4件となっております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,425,200	8,425,200	㈱ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1,000株 であります。
計	8,425,200	8,425,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	8,425,200	—	951,799	—	833,305

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)ビッグブリッチ	東京都世田谷区奥沢1丁目5番20号	1,320	15.66
大橋幹雄	東京都大田区	819	9.73
㈱三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	410	4.87
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	354	4.20
大橋重雄	東京都世田谷区	275	3.27
大橋宏成	東京都世田谷区	272	3.22
太陽生命保険㈱	東京都港区海岸1丁目2番3号	225	2.68
大橋智成	東京都世田谷区	192	2.28
東洋証券㈱	東京都中央区八丁堀4丁目7番1号	158	1.87
関節	東京都大田区	155	1.83
計	—	4,184	49.66

(注) 当社は自己株式184千株(2.18%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,000	—	株主としての権利内容に何ら制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,205,000	8,205	同上
単元未満株式	普通株式 36,200	—	同上
発行済株式総数	8,425,200	—	—
総株主の議決権	—	8,205	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式447株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本開閉器工業(株)	神奈川県川崎市高津区 宇奈根715番地1	184,000	—	184,000	2.18
計	—	184,000	—	184,000	2.18

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	368	329	385	370	385	395
最低(円)	310	315	329	330	335	345

(注) 最高・最低株価は、(株)ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,484,379	3,907,247
受取手形及び売掛金	959,920	1,024,857
商品及び製品	967,831	1,231,267
仕掛品	5,594	22,145
原材料及び貯蔵品	1,502,794	1,659,895
繰延税金資産	29,791	34,381
その他	65,684	155,503
貸倒引当金	△2,167	△2,367
流動資産合計	7,013,829	8,032,930
固定資産		
有形固定資産	※ 1,823,038	※ 1,991,274
無形固定資産		
のれん	7,705	10,907
その他	354,219	420,752
無形固定資産合計	361,924	431,660
投資その他の資産		
投資その他の資産	940,066	844,080
貸倒引当金	△25	△4,041
投資その他の資産合計	940,040	840,038
固定資産合計	3,125,003	3,262,973
資産合計	10,138,833	11,295,903
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	541,970	839,395
1年内返済予定の長期借入金	6,984	6,900
未払法人税等	7,398	503
繰延税金負債	—	6,568
引当金	89,964	143,960
その他	250,510	361,373
流動負債合計	896,827	1,358,699
固定負債		
長期借入金	26,809	22,457
繰延税金負債	55,770	49,108
役員退職慰労引当金	164,560	489,872
退職給付引当金	132,035	160,153
その他	115,450	115,359
固定負債合計	494,625	836,950
負債合計	1,391,453	2,195,650

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	7,401,470	7,747,592
自己株式	△156,040	△156,040
株主資本合計	9,030,534	9,376,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,083	△60,398
為替換算調整勘定	△304,238	△216,043
評価・換算差額等合計	△283,154	△276,441
少数株主持分	—	38
純資産合計	8,747,379	9,100,253
負債純資産合計	10,138,833	11,295,903

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,844,547	2,519,414
売上原価	2,315,682	1,769,466
売上総利益	1,528,864	749,948
販売費及び一般管理費	※ 1,569,074	※ 1,106,373
営業損失(△)	△40,210	△356,425
営業外収益		
受取配当金	12,227	6,826
為替差益	23,605	29,503
受取賃貸料	12,692	7,731
受取保険金	—	100,147
その他	8,958	17,032
営業外収益合計	57,484	161,240
営業外費用		
支払利息	1,625	951
賃貸収入原価	1,408	2,178
保険解約損	8,780	—
その他	277	189
営業外費用合計	12,091	3,320
経常利益又は経常損失(△)	5,183	△198,504
特別利益		
貸倒引当金戻入額	346	4,134
投資有価証券売却益	347	—
受取和解金	17,402	—
固定資産処分益	—	1,900
その他	6	—
特別利益合計	18,101	6,035
特別損失		
固定資産処分損	18,155	555
投資有価証券評価損	111,556	1,127
役員退職慰労金	—	110,850
特別損失合計	129,712	112,532
税金等調整前四半期純損失(△)	△106,427	△305,002
法人税、住民税及び事業税	△1,557	8,648
過年度法人税等	—	42,610
法人税等調整額	△55,159	△10,099
法人税等合計	△56,716	41,159
少数株主利益又は少数株主損失(△)	446	△38
四半期純損失(△)	△50,157	△346,122

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	1,889,510	1,324,418
売上原価	1,197,212	899,385
売上総利益	692,297	425,033
販売費及び一般管理費	※ 758,270	※ 533,601
営業損失(△)	△65,972	△108,567
営業外収益		
受取利息	2,110	676
為替差益	—	31,799
受取賃貸料	5,547	2,707
その他	1,637	13,962
営業外収益合計	9,296	49,145
営業外費用		
為替差損	36,943	—
支払利息	992	490
賃貸収入原価	484	1,088
保険解約損	8,780	—
その他	△139	112
営業外費用合計	47,061	1,690
経常損失(△)	△103,738	△61,113
特別利益		
貸倒引当金戻入額	293	△43
投資有価証券売却益	347	—
受取和解金	17,402	—
固定資産処分益	—	48
その他	6	—
特別利益合計	18,049	5
特別損失		
固定資産処分損	6,500	555
投資有価証券評価損	111,556	△1,056
特別損失合計	118,057	△501
税金等調整前四半期純損失(△)	△203,746	△60,606
法人税、住民税及び事業税	△20,272	4,681
法人税等調整額	△66,623	△7,794
法人税等合計	△86,895	△3,113
少数株主利益	1,832	—
四半期純損失(△)	△118,682	△57,493

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△106,427	△305,002
減価償却費	275,835	245,403
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,822	△28,117
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,323	△325,311
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,140	△47,456
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,900	△6,539
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△205	△4,095
固定資産処分損益(△は益)	18,149	△1,345
投資有価証券売却損益(△は益)	△347	—
投資有価証券評価損益(△は益)	111,556	1,127
保険解約損益(△は益)	8,780	—
受取利息及び受取配当金	△15,536	△8,319
支払利息	1,625	951
たな卸資産の増減額(△は増加)	81,979	355,739
売上債権の増減額(△は増加)	231,932	44,601
未収入金の増減額(△は増加)	11,770	5,529
仕入債務の増減額(△は減少)	△292,997	△236,967
未払消費税等の増減額(△は減少)	△193	7,855
未払金の増減額(△は減少)	△22,539	△37,478
預り保証金の増減額(△は減少)	565	90
その他の資産の増減額(△は増加)	△13,420	△752
その他の負債の増減額(△は減少)	△15,559	△25,099
小計	283,073	△365,185
利息及び配当金の受取額	14,459	7,230
利息の支払額	△794	△334
法人税等の支払額	23,631	38,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,370	△319,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△16,792	△6,663
投資有価証券の売却による収入	29,438	—
有形固定資産の取得による支出	△166,088	△74,262
有形固定資産の売却による収入	229	5,714
無形固定資産の取得による支出	△20,267	△8,606
定期預金の預入による支出	△200,000	—
定期預金の払戻による収入	2,200	—
その他	8,131	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363,149	△82,317

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△31,400	—
長期借入れによる収入	4,000	7,900
長期借入金の返済による支出	△10,635	△3,464
自己株式の取得による支出	△467	—
配当金の支払額	△41,320	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,823	4,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,763	△25,049
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△108,839	△422,868
現金及び現金同等物の期首残高	4,292,765	3,907,247
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,183,926	※ 3,484,379

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 平成21年4月1日に連結子会社である岩崎マニファクス株式会社は、連結子会社である横浜パイオニクス株式会社を存続会社として吸収合併いたしました。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しましては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算出に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算出する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 8,535,655千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 8,426,809千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 527,444千円	給料手当 428,118千円
賞与引当金繰入額 81,552千円	賞与引当金繰入額 57,132千円
役員退職慰労引当金繰入額 10,920千円	役員退職慰労引当金繰入額 5,740千円
役員賞与引当金繰入額 4,931千円	

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 272,168千円	給料手当 202,078千円
賞与引当金繰入額 48,281千円	賞与引当金繰入額 47,675千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,770千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,040千円
役員賞与引当金繰入額 881千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,183,926	現金及び預金勘定 3,484,379
現金及び現金同等物 4,183,926	現金及び現金同等物 3,484,379

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,425千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 184千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	16,481	2.0	平成21年9月30日	平成21年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは操作用スイッチを始めとする電子機器部品を製造、販売するという単一事業を営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本(千円)	米国(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,308,190	476,570	104,750	1,889,510	—	1,889,510
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	283,070	6,683	246,281	536,035	(536,035)	—
計	1,591,260	483,254	351,031	2,425,546	(536,035)	1,889,510
営業利益又は営業損失(△)	175,823	△77	2,150	177,896	(243,869)	△65,972

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本(千円)	米国(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	904,812	323,554	96,052	1,324,418	—	1,324,418
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	170,353	1,951	159,630	331,935	(331,935)	—
計	1,075,166	325,505	255,682	1,656,354	(331,935)	1,324,418
営業損失(△)	△143,386	△9,646	△7,655	△160,689	52,122	△108,567

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本(千円)	米国(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,701,448	956,010	187,088	3,844,547	—	3,844,547
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	553,346	7,542	551,363	1,112,252	(1,112,252)	—
計	3,254,795	963,552	738,451	4,956,799	(1,112,252)	3,844,547
営業利益又は営業損失(△)	422,576	△6,211	31,362	447,728	(487,938)	△40,210

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本(千円)	米国(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,658,918	674,807	185,688	2,519,414	—	2,519,414
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	380,778	2,323	302,692	685,794	(685,794)	—
計	2,039,696	677,131	488,381	3,205,209	(685,794)	2,519,414
営業利益又は営業損失(△)	△371,711	△14,813	3,237	△383,287	26,861	△356,425

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
3. 会計処理方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. 会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、評価基準を低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. 会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間

該当事項はありません。

4. 追加情報

(減価償却資産の耐用年数の変更)

前第2四半期連結累計期間

当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、第1四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業利益が8,052千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	476,570	205,738	682,309
II 連結売上高（千円）			1,889,510
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	25.2	10.9	36.1

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	323,554	139,801	463,355
II 連結売上高（千円）			1,324,418
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	24.4	10.6	35.0

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	956,010	421,797	1,377,807
II 連結売上高（千円）			3,844,547
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	24.9	11.0	35.8

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	674,807	266,287	941,095
II 連結売上高（千円）			2,519,414
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	26.8	10.6	37.4

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) その他の地域……スウェーデン、イギリス、ドイツ、韓国、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,061.48 円	1株当たり純資産額 1,104.29 円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 (△) △6.09 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 (△) △42.00 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失(△)(千円)	△50,157	△346,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△50,157	△346,122
期中平均株式数(千株)	8,241	8,240

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 (△) △14.40 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 (△) △6.98 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失(△)(千円)	△118,682	△57,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△118,682	△57,493
期中平均株式数(千株)	8,240	8,240

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

平成21年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・16,481千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・2円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成21年12月11日
- (注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

日本開閉器工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗田 渉 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

日本開閉器工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗田 渉 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。